

具体的対応方針の再検証の 要請について

令和元年(2019年)12月 熊本県健康福祉部医療政策課

1 再検証の要請について

【経緯】

平成29年度から公立・公的医療機関等の具体的対応方針(役割、病床数)に関する協議を行ったが、全国的に役割等の見直しが進んでいないとの指摘が有識者会議等でなされた。

【対象医療機関の選定方法】

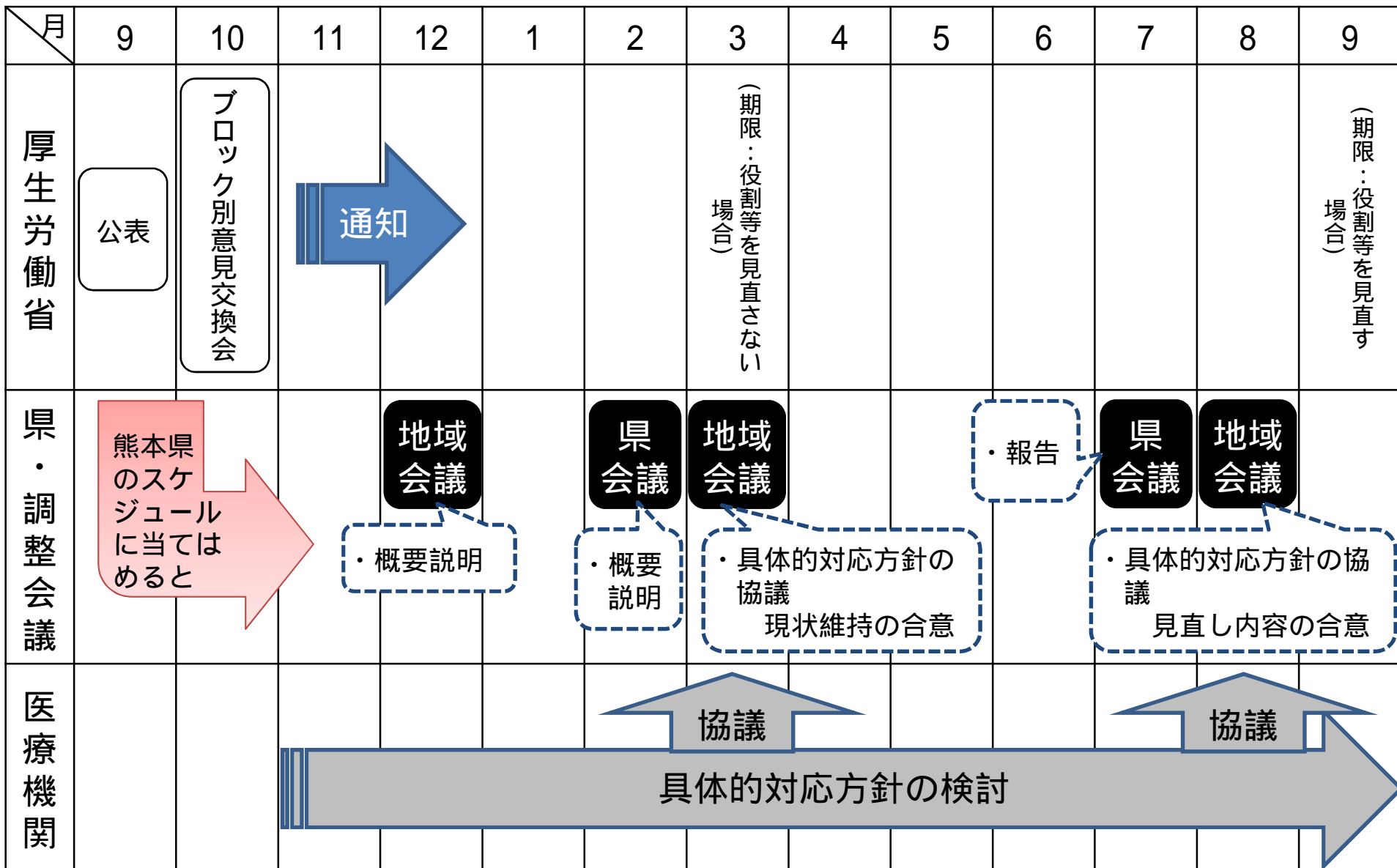
平成29年度病床機能報告をもとに、高度急性期・急性期機能に着目した診療実績のデータ分析を行い、相対的に実績が少ない医療機関を選定。回復期・慢性期機能は除外

【再検証要請の趣旨】

各医療機関の役割等の再検証をお願いするもので、医療機関そのものの統廃合を機械的に決めるものでもない。

- 地域の実情を踏まえ、地域調整会議で、2025年のあるべき姿に向けて必要な医療機能の議論を進めて頂きたい。

2 国から示されている今後のスケジュール見込み



3 現時点における県の方針

今回対象となった医療機関には、今後、国から正式に具体的対応方針の再検証の要請があるため、地域調整会議での協議を見据えて、内部検討等の準備をお願いしている。

【スケジュール(案)】

第8回調整会議(R1.12)では、県から今回の再検証要請の趣旨を説明したうえで、意見交換を行う。

それぞれの医療機関ごとに状況が異なるため、今後の調整会議での協議の進め方は、個別に検討する。